

久しぶりでカナダの友人のコメントを引用させて戴きます。

私は、「世界の混沌が深まる可能性」を心底、危惧しています。

追い込まれた人は理屈ではなく、その追い込まれた環境によって、私たちが想像しないことをすることもありましょう。

だからこそ、「力の論理によって、人々を追い込んではいけない。」と考えています。

最近発表されたように、1%の人が世界の48%の富を支配する。

これでは残りの99%のうち、自らは奴隷か？と感じる者も出てくるでありますし、そうした社会を形作る、現行の世界秩序を、目には目を、歯には歯を、と力づくで壊そうとする人も出てきてしまいます。

そうした根源の一つにあるのが富の分配に影響を及ぼす、行き過ぎた信用創造に基づく、過剰資金がもたらす、国際金融主導の力の論理による原始資本主義の台頭であり、過剰資金の回収を徐々に着実に、Slow and Steady（ゆっくりそしてしっかりと）で行っていかねばならないと思います。

而して現実とは？

米国の努力は始まろうとしているとも見られますが、どうも現実はまだまだ厳しいのかもしれない。

友人のコメントを以下に引用させて戴きます。

「西では、実体経済を上回る金融市場主導による経済に調整の兆しが見え、東では、バブルがますます膨らむというバランスがしばらく続きそうです。

カナダでは、昨日カナダ中銀が今年夏場移行に利上げがあると予想される中、突如0.25%の利下げを行いました。

主な理由は、石油価格の下落。

カナダではアルバータ州など中西部で行われている石油エネルギー産業に多大な経済期待をしておりますが、石油価格の急激な下落でその先行きが不安視されています。

そのリスクに対する先手ということのようです。

中期間に渡る低金利でトロントなど大都市圏では住宅ブームが続いており無理なローンを組んで住宅を買っているために、家計債務が異常に高くなっています。

平均で可処分所得の160%超となっており、トロント都市圏では、住宅を所有している人は平均\$400,000超の借金を抱えていると言われております。

カナダ中銀も、家計債務の高さを経済不安の主要な要因と考えており、再三無理な住宅購入はしないように警告を出してきました。

利下げによって住宅購入、借金の増大が一層加速する恐れがあるにもかかわらず今回あえて利下げに踏み切った背景には、石油価格下落による影響が相当深刻な影響がでると見ているのでしよう。

銀行エコノミストは、2つのシナリオを提示しています。

ひとつは、都市圏の住宅ブームの加速。特に、石油エネルギー産業の影響を受けないオンタリオ州（トロント地区）では、加速することは間違いないといわれています。

もうひとつは、石油エネルギー産業に多くを依存するアルバータ州など中西部での経済の大沈下。その結果、失業増、住宅価格の下落と売却。

西と東で、これまでとは逆転した経済状況が生まれそうです。」

先進国の悩みは続きそうです。

先進国の中の更に既得権益者が先ずは我慢し、一旦、緊縮経済の中での生活様式に戻す気概が必要なのではないかと思いますが、現実は一——、しかし、その結果は一——やはり世界の混沌は深まりそうな気がします。

[今週のチェック・ワード]

[日本の国際協力について]

日本が、もし鎖国を出来て、かつ、国際社会からの一切の干渉も受けないで成り立つような国であれば、国際協力など考えなくても良いかもしれません。

しかし、日本は今、明らかに、日本一国では生きていくことは出来ないという状態にあると思います。

従って、日本が国際協力を行っていくことは不可欠であると考えべきでありましょう。

この「国際協力」とは、政府間、他国間、あるいは民間で行われ、国境を超えた援助・協力活動のことであると一般的には認識されています。

或いは、国際協力の本格化は19世紀に始まった赤十字活動などに見られると言われています。そして、我が国・日本の国際協力は、戦後賠償などをベースとしたものを除いていくと、高度成長を経て、「Japan as No. 1」と言われた後の1980年代から活発に展開されていると見られています。

前述した通り、戦後・日本の政府開発援助・ODAという形の国際協力は、第二次世界大戦後の戦争責任を背景とした賠償という形で始まり、1954年にビルマ（現在のミャンマー）との間で最初の賠償協定を締結して実行されました。

そして、戦後賠償ではない国際協力としては、コロンボ・プランと呼ばれる国際社会が一致協力して行われた支援の一環として1958年に、インドに対して行われたものが最初となります。日本自身は、皆様、よくご存じの通り、第二次世界大戦後の混乱から脱する為に、1954年から1966年にかけて米国と世界銀行から資金援助を受け、新幹線などもこうした支援によって開発、建設し、そして東京オリンピックまでも開催したのでありますが、支援を受ける国であったその最中の1958年にはインドに対する支援を行ったのであります。

そして、日本政府による本格的な国際協力が始まったのは、1977年の「政府開発援助3年倍增計画」以降であり、「アジアの国」を意識し、アジア諸国向けの支援が先ずはスタートの対象国であったと言えましょう。

ところで、国際機関であるOECD・開発援助委員会は、次のようなものをODA (Official Development Assistance) としています。即ち、

- \* 中央および地方政府を含む公共部門ないしその実施機関により、開発途上国及び国際機関に対して供与されるものであること。
- \* 開発途上国の経済開発及び福祉の向上に寄与することを主たる目的とするものであること。
- \* 供与の条件が特に緩和されたもの（援助条件の緩やかさを示す指標であるグラント・エレメントが25%以上）であること。

となっており、また、政府開発援助には2国間援助と多国間援助とがあります。

日本においては、ODAの実施機関としての国際協力機構があり、技術協力を行い、専門家派遣、ボランティア派遣、研修生の受入れなども行ってきています。

また、民間が実施するNGO活動ももちろん大切な国際協力であり、現在では、日本の大切な

国際協力を実施する担い手となっています。

世界の中で、世界の安定化に向けて貢献し、世界から尊敬されるような日本となる為にも、それはひいては日本自身の為にもなると信じて、国際協力は今後もしっかりと進められていくべきでありましょう。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

与党・国民党に比較して、相対的には独立志向が強いと見られる台湾の最大野党・民進党は、「中国事務委員会」を再開させ、次期総統選に向けて、党の対中政策の見直しを再び開始した。

同委員会は昨年1月、党シンクタンクと地方政府の対中交流推進などを打ち出しており、国民の意向を図りながら、具体的な中国本土との交流策を見出そうとしている。

今後、国民党とどの程度の差別化を図るのか注目したい。

[中国]

筆者は、

「中国本土政府は自国よりも強い国に対しては自国通貨・人民元を保護し、弱い国に対しては人民元を解放しつつ、じわじわと人民元経済圏を拡大しつつある。

そして、アジアインフラ投資銀行などの設立を契機として、こうした金融機関を通じた人民元経済圏の更なる拡大を目指す。

そして、少しずつ人民元の国際通貨化を本格化する動きに既に入っている。」と見ている。

一方、世界の富の一つの根幹にあるスイスはギリシャ問題を背景としたドイツの動きなどに嫌気を指して下落が予想されるユーロとの通貨連動を弱め、自国通貨の安定確保を目指す動きに出ている。

そして、中国本土はこうしたタイミングで、そのスイスとの金融連携の動きを示した。

即ち、中国本土の中央銀行である中国人民銀行は、スイスに対して、海外の機関投資家に中国本土の株式などへの投資を認める、「人民元適格外国人機関投資家（RQFII）制度」を適用し、500億人民元の投資枠を認めると発表している。

昨年、Bank of England、即ち英国との金融連携の動きも強めている中国本土はスイスとの金融連携も強め、米国を基軸とする現行の金融秩序に影響力を及ぼす可能性を高めているとも見て取れるのではないかと。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中台関係について
2. 米中露印関係について
3. 台湾経済について
4. 日中関係について
5. 露朝関係について

—今週のニュース—

1. 中台関係について

中台関係は経済面での緊密化の一方、政治面ではまだまだ難しい要素を抱えている。

こうした中、台湾・行政院大陸委員会の王主任委員は、

「2月初めに台湾の金門島で中国本土・国務院台湾事務弁公室の張主任と会談する。」

と発表している。

金門島は、かつては中台対立の最前線であり、筆者の友人もかつては台湾海軍の最前線のトップとして緊張感をもって当地に赴任していったが、近年は中国本土との交流が進んでおり、中台接近を与党・国民党が推進していく象徴のように利用する狙いもありそうであるとの見方も出ている。動向をフォローしたい。

## 2. 米中露印関係について

米国にとっては、イスラム国問題、ロシア・ウクライナ問題と同様、国際社会で覇権を強める中国本土の動向を意識していると思われる。

そして、イスラムとの対峙、ロシアとの関係調整弁、中国本土への牽制力として、インドは利用価値の高い国家であると映っているものと思われる。

こうした中、中国本土を当面の念頭に、海上における安全保障や防衛協力について米国のオバマ大統領はインドのモディ首相と協議、更に、米印経済協力や環境、テロ対策についても議論を交わし、関係強化を打ち出している。

また、日米印3カ国の関係強化についても議論されたものと見られている。

そして、米印経済関係に於いては、協力関係促進の姿勢が改めて打ち出され、インドはこうした状況を背景にして、外資の対インド投資が拡大してくることを期待している。

今後の動向をフォローしたい。

## 3. 台湾経済について

台湾政府・経済部が発表した2014年12月の鉱工業生産指数（2011年＝100）は111.58となっている。

これは、前年同月対比で7.33%上昇した水準である。

こうした背景には、スマートフォン用の半導体など電子部品が12.88%上昇したこと、機械設備も15.03%上昇ことなどが挙げられている。

一方、2014年年間平均の鉱工業生産指数は106.56となり、前年対比6.14%上昇したと報告されており、今後の動向をフォローしたい。

## 4. 日中関係について

日本の安倍首相が戦後70年の談話を纏めるに際して、過去の植民地支配と侵略を認めた従来の談話の表現にこだわらない、との認識を示したと伝えられた。

これに対して、中国本土は強い懸念の姿勢を示している。

そして、筆者が見るところ、この問題に関しては、ほぼ間違いなく、韓国政府も中国本土と <sup>ひょうそく</sup>平仄を合わせる形で日本に対応してくるものと思われる。

国際情勢が不穏な中、アジアの秩序が崩れる危険性も意識しながら、関係国は慎重な対応をしていかなければならないことは言うまでもなく、今後の動向をフォローしたい。

## 5. 露朝関係について

ウクライナ問題を背景とした国際社会からの批判を受け、更にまた、国際原油価格の急落とそれに伴う通貨・ルーブルの下落で経済的な余力を失うロシアにとって、国際的な外交的威信の回復、或いは維持は一つの大きなポイントとなる。

こうした中、ロシアのペスコフ大統領報道官は、北朝鮮の金正恩第1書記が本年5月9日にモスクワで開催される予定の「対独戦勝70周年記念式典」に参加することが確認されたとの声明を発表した。

北朝鮮も国際社会での立ち位置が厳しくなる中、ロシアへのアプローチを再び強化していく可能性が出てきていると見ておくべきであろう。

尚、金正恩第一書記は2011年に最高指導者となって以来、これまで一度も国外訪問は行っておらず、今回の訪露が実現すれば、ロシアが最初の訪問国になる可能性が高まっている。

## [韓国]

### —今週の韓国—

日米韓三カ国の北朝鮮問題を巡る6カ国協議首席代表が協議した。

今回の日米韓6カ国協議首席代表会議では、北朝鮮全般の問題と核問題に関して幅広い協議が行われた。

また、日本はロシアとのコンタクトの中で、六カ国協議再開に向けた議論を行なっている。

そして、北朝鮮の動向に関しては中国本土も当然に高い関心を示しており、韓国の現政権はその中国本土と連携して北朝鮮に対する交渉の優位さを見出そうとしている節もある。

今後の動向を注意深くチェックしたい。

### —今週のニュース項目（見出し）—

1. 現代自動車業績について
2. 粗鋼生産について
3. 消費者心理について
4. 三星SDI、業況について
5. 現代自動車、水素自動車プロジェクトについて
6. LGディスプレイ、業況について
7. LG電子、業況について
8. SKハイニクス、業況について
9. 三星電子、業況について

### —今週のニュース—

1. 現代自動車業績について

韓国有数企業の一つである現代自動車は、2014年12月期の経営状況に関して、営業利益率が過去4年で最低の8.5%に落ち込んだ、とする内容の発表を行っている。

また、売上高は前期対比2.2%増の89兆2,563億ウォン、営業利益は同9.2%減の7兆55,500億ウォンとも発表している。

販売台数はソナタなどの新車発売効果で、国内が前年対比6.7%、海外が同4.6%それぞれ伸び、合計で496万1,877台となり、売上高は過去最高を更新している。

しかし、収益性がウォン高、円安による日本車の攻勢、新興国の通貨安で低下したとされている。今後の動向をフォローしたい。

## 2. 粗鋼生産について

世界鉄鋼協会は、昨年の国別粗鋼生産に関して、中国本土（8億2,207トン）、日本（1億1,070万トン）、米国（8,830万トン）、インド（8,320万トン）、そして韓国（7,100万トン）となったと発表している。

前年5位だったロシアに代わって韓国が5位となっている。

前年対比増加率を見ると、中国本土の0.9%、日本の0.1%、米国の1.7%に対して韓国は7.5%増となっており、粗鋼生産量1,000万トン以上の主要生産国の中では最も高くなっており、今後の動向をフォローしたい。

## 3. 消費者心理について

韓国経済を眺める際に外需部門の影響が大きいことを意識してチェックしていく必要がある。

しかし、最近では、国際ビジネス環境が厳しい中、「内需がどれほど、韓国経済を下支えするか。」についても注意を払っていく必要がある。

そして、その内需を眺める際に注意しなければならないポイントの一つは、消費動向であろう。

こうした中、中央銀行である韓国銀行は、1月の消費者動向調査を発表した。

この結果によると、韓国の経済状況に対する消費者の心理を総合的に示す消費者心理指数（CCSI）は102となったと報告されている、

これは、前月から1ポイント上昇したものであり、また、CCSIは昨年9月の107から下落を続けていた中での改善とも言える。

韓国銀行は、過去にも金融危機や貯蓄銀行の破綻など、大きな衝撃があった時は指数が3～4カ月連続で下落したと指摘した上で、

「新年を迎えた期待感や、3カ月連続下落に伴う反動などが作用して指数が上がったとみられる。しかし、消費者心理が底を打ったかどうかについてはまだ判断するのが難しい。」

との見解を示している。

果たして、韓国の国内消費が本格的に上向いてくるのか否か？引き続きフォローしていく必要があると見られる。

## 4. 三星SDI、業況について

韓国有数企業の一つである三星SDIは、2014年第4四半期（昨年10～12月）決算を発表したが、これによると、売上高は前期対比0.97%増の1兆9,101億ウォン、営業利益は同14.37%増の372億ウォンとなっている。

但し、第一毛織の株式売却益や保有株である三星エンジニアリングの株価下落などを背景として、当期純損益は1,288億ウォンの赤字となっており、今後の動向をフォローしたい。

## 5. 現代自動車、水素自動車プロジェクトについて

韓国有数企業グループの一つである現代自動車グループは光州市一帯を、水素燃料電池車を含む自動車産業の新規事業開発拠点として位置づけるとしている。

同社の認識では、2013年2月に世界に先駆け水素燃料電池車の量産に成功したとした上で、水素産業関連の研究基盤施設が整った光州地域を今後も活用し、将来成長が見込まれる水素自動車の分野で世界的な主導権を握りたいとしている。

こうしたプロジェクトに韓国政府も本格的なバックアップの意向、姿勢を示している。

オール韓国の水素自動車に向けた戦略を引き続きフォローしたい。

#### 6. LGディスプレイ、業況について

韓国有数企業の一つであるLGディスプレイは、昨年の営業利益が1兆3,573億ウォンとなり、前年対比16.7%増加したと発表している。

また、当期純利益は9,174億ウォンで119.0%増を記録している。

しかし、売上高は2兆4,555億ウォンと、前年対比2.1%減少している。

量よりも質を優先、収益性の高い製品の販売が拡大し、営業利益が大きく伸びたと見られており、具体的には、スマートフォン向けの中・小型製品が利益拡大に貢献し、またフルハイビジョンの約4倍の解像度を持つ4Kの液晶パネルなど、大型製品も善戦したとされている。

今後の動向をフォローしたい。

#### 7. LG電子、業況について

韓国有数企業の一つであるLG電子は、2014年の連結決算を発表したが、これによると、営業利益は前年対比46.4%増の1兆8,286億ウォン、売上高は同4.0%増の5兆9408億ウォンと増収増益となっている。

昨年は市場環境の厳しい中、売り上げを伸ばし、コストを上手にコントロールした結果と見られており、引き続き動向をフォローしたい。

#### 8. SKハイニックス、業況について

韓国有数企業の一つであり、半導体大手であるSKハイニックスが発表した2014年12月期決算によると、売上高は前期対比20.9%増の1兆71,257億ウォン、営業利益は51.2%増の5兆1,095億ウォン、当期純利益は同46%増の4兆1,952億ウォンとなっている。

売上高と営業利益は2期連続で過去最高を更新し、営業利益は史上初めて5兆ウォン台を達成し、好業績を示している。

韓国国内ではSKハイニックスの業績が過去2年間で高い伸びを示した背景について、SKグループによるハイニックス半導体買収に続く大胆な投資を挙げている。

即ち、SKは2011年11月に市場の懸念を振り切り、7兆ウォンに迫る債務を抱えたハイニックス半導体を3兆3,747億ウォンで買収し、その後、半導体価格が暴落し、他の半導体メーカーが軒並み投資を減らす中、4兆ウォン近い設備投資を行い、積極投資を行い、今回の好業績の準備を行ったと評価されており、引き続き動向をチェックしたい。

#### 9. 三星電子、業況について

韓国有数企業の一つである三星電子は、2014年10～12月期決算の確報値を発表した。

これによると、営業利益は前期対比30.2%増の5兆2,900億ウォンとなり、売上高は同11.1%増の5兆27,300億ウォンとなっている。

こうした結果を見る限り、前四半期対比では回復傾向を見せ始めていると見ておきたい。

#### [トピックス]

ご縁があり、昨年からしばしば佐久を訪ねています。

長野新幹線・佐久平の駅を有し、東京駅から1時間15分あまりで到着できる標高700メー

トルの土地は、八ヶ岳と浅間山は挟まれ、「美しく広い高原地帯」であります。

ここには、決して規模は大きくないものの力のある企業もあり、また農場もある、私にとっては、一つの、ユートピアのようにも思える地域であります。

また、佐久平駅前には大きなショッピングモールもあり、地域の特性は薄いものの、そこに行けば様々なものがとり揃う場所も揃っています。(佐久平の街の方に言わせると、長野県内では珍しいディズニーショップもあると言うことでありますし、外国人もこのショッピングモールの店舗経営に携わり、新鮮さを持たせた経営もなされているそうです。)

さて、そんな佐久平駅から車で20分ほど走ると群馬県の方に抜けるコスモス街道(私は、かつては、しばしばこの道を通って、群馬から埼玉の方にも抜けていましたが、途中には神津牧場などもあり、自然豊かな街道です。)があり、更にこれを横目に見つつ5分ほど走ると佐久の中心部に入ります。

静かな大人しい街で、その街には、かの有名な、千曲川が流れています。

この川を上田の方に下って行く途中には、「小諸なる古城のほとり」の小諸城などありますが、佐久に流れる千曲川は川幅の広い、水量の多い川であります。

そして、その佐久の千曲川のほとりにふと見つけたのが、「ぴんころ地蔵」なるものであります。

佐久のホームページによりますと、

「佐久は、日本でも有数の長寿のまちとして全国から注目されています。

この長寿のまちの象徴として、平成15年に“ぴんころ地蔵”が成田山山門に建立され、その容姿のかわいらしさから、健康長寿や子どもたちの健やかな成長を願う県内外からの参拝者で賑わっています。

また、終戦直後まで続いていた伝統ある成田山の“<sup>いち</sup>市”が、地元商店会の人たちにより“のざわ山門市”として復活し、30余店が軒を連ねる参道は、当時の賑わいと活気を思い起こさせてくれます。」

とあり、私が偶然、このぴんころ地蔵様を見つけた時にも、大型観光バスでおじいちゃん、おばあちゃんが、

「ぴんぴんしていて、ころりと死ねるように」

とこのぴんころ地蔵様にお祈りをしていました。

ぴんころのポイントは唯一つ、

「心清らかに、私欲なく人のために生きることが生きがいとを感じる人がぴんころになれる。」

ようです。

私はまた、そのお地蔵様の奥にある成田山もお参りし、更には、その直ぐ隣に、かつてこの地域を治めていた伴野氏の城、伴野城(濠に囲まれた館のような城)がきれいに整備されています。

現代と歴史、自然と文化が見事に調和している八ヶ岳と浅間山が一望できる佐久を皆様方も是非一度訪問なさってください。

最後に、地元の方から伺ったお話を一つ、

「かつて、この地域では甲斐・武田氏の侵略を受け、やっとなんか押し返し、喜び、祝宴をするために餅をついていたところ、武田軍が突然引き返ってきて、この地域は占領されてしまった。

その頃から、この地域では自らお餅はつかず、お餅は買ってくるものとなった。」とのこと。

これもご当地の歴史の一つですね。



[今週の“街角のお話”シリーズ]

最近、各地で講演をしておりますと、しばしば、主として女性の方から、「日本はどうしてあのようになくさんの資金を海外に対して支援するのですか？」というご質問を伺います。

こうした方々のご質問の背景には、「あんなになくさんのお金を海外に支援するなら、私たちに先に回して欲しい（私たちが先ず支援して欲しい。）」

「支援するお金があるのなら、税金（主として消費税）をあげないで欲しい。」といったものがあります。

こうしたご質問に対しては、私は誠意を持って、かつ日本政府の考え方を代弁するような形で、「日本は国際社会の一員ですよね。そして、食糧や原材料、或いはエネルギー資源といった私たち日本人が生きていく為に必要なものを海外から輸入せざるを得ない状況になっていることから、国際社会との協調も不可欠ですよね。そうして考えると、国際社会の安定のためには、日本も当然にそのコストの一部を負担する義務があると思うのです。だから、国家予算の一部をこうした国際協力、国際支援のために使うことは私たち日本、日本人のためでもあり、税金を使って、国際協力、国際支援をする意義があるのです。但し、その国家予算のどの程度を使うかについては、異論のあるところで、皆様方は多分そこに疑問やご不満があるのでしょうか。その点は私も理解します。」

とお答えしています。

すると、質問された方々は、「分かりました。」と答えてくださるものの、しかし、やはり何処かご不満のようです。

こうした中、国際協力・国際支援の名の下に、「イスラム国対策」で支援をすると安倍首相が表明した2億米ドルに対して、そのイスラム国が、「日本人の人質を盾にして、日本の国際協力、国際支援に不満を示す。」という姿勢を見せました。

世界の安定のために、国際協力、国際支援をするという日本政府の思いは伝わらず、イスラム国が、「日本は敵」と見なしたということでありましょう。

そして、今後、こうしたイスラム国の側の日本に対する敵意が更に高まれば、日本のイスラム国に対する敵意も高まる、その結果として、日本も間違いなく、「対立」という安定ではなく、むしろ混乱を拡大する方向に向かってしまう可能性も出てきてしまいます。

そして、そうなれば、冒頭に述べた、ご質問をされた方々もより一層、「日本の国際協力、国際支援とは一体何なのだ？」と思われることでありましょう。

「積極的平和外交」

言葉ではなく実践しなければならない、その一つの正念場にあるように思います。

[英語で一言] Amortization of debt=融資の割賦つき返済

融資では借りたお金は当然に返済しなければなりません。

その返済の方法にはいくつかの方法があります。

その典型的な返済方法は、「期限一括返済」でありましょう。

これは、通常、借入期間中には利子だけを支払い、そして満期に元本を一括して支払うということになります。

しかし、約定の中では、割賦返済という返済方法もあります。

この場合には、月払いの住宅ローン、自動車ローンやクレジットカードの残高の支払いのように、ある一定期間に亘って負債を徐々に返済することになります。

負債を分割弁済するためには、発生する利子の支払いだけでなく、元本を減らすのに十分な額を支払わなければなりませんので、負債を持っている期間中の借入人の負担は重くなりますが、返済の重荷は少しずつ減り、返済期日の負担は軽減されるというメリットがあります。

割賦返済はまた、減価償却と似ているとされ、その減価償却額やそこから生じる収入に相当する金額を返済に充てていくという考えで組み込まれていきます。

私達は、自らの借入の性格を考えて、ケースバイケースでその返済方法を選んでいくことになりましょう。

Amortization of debt=

If we borrowed money, we should repay under the terms and conditions of the loan agreement. It is known that there are several ways of repayment.

Typical method of repayment is "Balloon repayment"

In the case of this lump sum repayment is required under the loan agreement, borrower should repay all the principle amount at the due date of the loan agreement.

And another typical method is "repayment with amortization".

In this case,

Borrower pays off of the debt with a fixed repayment schedule in regular installments over a period of time.

Consumers are most likely to encounter amortization with a mortgage, car loan or repayment for credit cards.

And it is said the burden of interest payment and repayment during the term of the loan is larger than balloon payment but at the due date it becomes smaller.

Amortization is similar to depreciation, which is used for tangible assets, and to depletion, which is used with natural resources.

Amortization roughly matches an asset's expense with the revenue it generates.

#### [主要経済指標]

##### 1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 093. 94 (前週対比-9. 39)

台湾：1米ドル／31. 50ニュー台湾ドル (前週対比-0. 07)

日本：1米ドル／ 117. 82円 (前週対比+0. 11)

中国本土：1米ドル／6. 2490人民元 (前週対比-0. 0390)

##### 2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：1, 949. 26 (前週対比+28. 44)

台湾 (台北加権指数)：9, 361. 91 (前週対比-7. 60)

日本 (日経平均指数)：17, 674. 39 (前週対比+345. 37)

中国本土 (上海B)：3, 210. 363 (前週対比-132. 981)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光